

## 令和 5 年度事業報告

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

### 【概況】

令和 5 年度は、大企業を中心に大幅な賃上げが記録された。ただ、賃上げの動きは中小企業には十分に広がらなかった。原材料価格や物流費などの高騰を受け、食品や日用品・サービス利用料などを引き上げる動きが目立った。

本会の運営については、新執行部体制となり、前年度に掲げた公益社団化 10 周年記念事業案に基づき、①記念式典・祝賀会②会員貢献事業③地域貢献事業を実現させた。

会員貢献事業では、会員向けサービスの向上、タイムリーな情報提供を SNS 活用により実現し、徐々に効果が見られた。地域貢献事業では、従来から会が重きをおくスタンスに変わりはないが、時代とともに地域との関わり方に変化が生じている。公益法人である以上、「地域」そして「地域を支える行政」との繋がりはいままで以上に重んじた。

いずれも 10 周年を経過して、次のフェーズに向かう法人会にとって、欠かせない柱となる。

---

### 1、適正・公平な税制改正の提言

令和 5 年 3 月に、会員に対し「税制改正に関するアンケート」調査を実施し、その結果を集約した。その後、税制委員会で提言書を作成し、5 月に以下のとおり神奈川県法人会連合会に提出した。神奈川県法人会連合会では、県内 18 の法人会から提出された提言書を取り纏め、県・税制委員会 正副委員長会議を経て、全国法人会総連合に神奈川県としての提言要望書を送った。

その後、10 月の法人会群馬大会で決議された全国法人会総連合の提言事項、並びの本会の主張文書を、11 月に地域選出の衆議院議員、篠原豪議員・菅義偉議員・浅川義治議員に提出した。

---

(前提)

新型コロナウイルスの影響により、殆どの中小零細企業が減収、減益となる中、更なる円安による物価高や、賃上げ圧力等の減益要因は、中小零細企業の経営を益々不安定なものにしている。

新型コロナ禍が収束に向かう中、従前の利益水準を維持するためには、売上を伸ばすか、生産性を上げなければならないが、どちらも容易いことではない。特に内部留保や機動力の点で大手に劣る中小零細企業に対しては、引き続き税制面での支援を期待する。

#### 1. 基本的な課題

##### (1) 税・財政改革のあり方

###### ・財政健全化・行政改革に向けて

歳出に関して、新型コロナ対策に便乗して予算を獲得、拡大している省庁が散見され、実質的には国土強靱化や地方創生に充てられると聞かすが、予算の中身や、予算規模の妥当性、予算執行のチェックを、従来以上に厳しい体制で行わねばいつまでたっても財政健全化は図れないと考える。

また、国債で賄ってきたコロナ対策費の負担について、早く道筋を付けねばならない。

###### ・社会保障制度に対する基本的な考え方

社会保障費も行政改革と同様に、社会保障給付費の抑制に引き続き注力すべきである。また、中小零細企業の人手不足の原因の一つが、「年収の壁」に起因する（就労調整が行われている）のであるのなら、一日も早く是正するように税と社会保障の一体改革を望む。

- ・マイナンバー制度など

個人情報の漏洩等、未だ新聞紙面を賑わせている。マイナンバー含め個人情報に関わるセキュリティは、誰もが当然に守られるべき重要な個人情報として、制度施行の時より重大な関心を置いている。にも拘わらず、他者に自分の個人情報（住民票など）が出力されてしまうなど制度導入に必要な最低限であったセキュリティという技術的問題も未だクリアできていない。技術面を業者に依存し、且つ、その請負業者も作り上げたシステムを再チェックやいろいろなケースを想定してテストをしていないことが露呈した。導入前には「便利で有益なシステム」ということだったと思うが、それは最低限のセキュリティが担保される前提での話であり、非常に無責任である。また、今後、技術面が解決されたとしても、スキミングや悪用等の問題の他、制度を維持するのに必要以上のコストを掛けていないかも注視していかなければならない。

## (2) 経済活性化と中小企業対策

- ・中小企業の活性化に資する税制措置

中小企業投資促進税制について、対象資産の見直しが行われた上で、適用期限が2年延長されたことは評価できるが、対象設備を拡充し、「中古設備」も含める様引き続き検討願いたい。

また、中小企業経営強化税制、中小企業防災・減災投資促進税制、デジタルトランスフォーメーション投資促進税制については、一定の見直しが行われた上で適用期限が2年延長されたことは評価できるが、中小企業経営強化税制（中小企業等経営強化法）や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例（先端設備等導入制度）等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処できるよう引き続き検討願いたい。

- ・事業承継税制の拡充

現在の事業承継税制は、その中身を理解することが難しい。フランスの様に相続税を経費計上可能とすれば、事業に関する分は、その事業運営の中で検討できるので将来予測もたて易く、現行制度の様に難しくする必要はなくなる。

また、それが認められるような税制になれば、生前に事業の分だけをM&A等して、切り離すかどうかの判断にも前向きになる。

- ・消費税への対応

- インボイス制度の導入に関して

制度自体を理解することが難しいとの声を零細企業や個人事業主から聴く。一度理解しても仕組みが難しい為、忘れ易い。また、事務取扱上も細部においては税理士や当局に聞かないと判らないケースもある。

インボイス方式の円滑な実施に向けた措置ということで免税事業者であった者がインボイス発行事業者となった場合の納税額を売上税額の2割に軽減する3年間の負担軽減措置を講じているが、結局このような特例措置の様なものを後付けで作り出し、ただでさえ難しい税制を益々難しくしている。

特例措置を後から付け足さねばならない様な税制は、納税者をかえって混乱させるものであり、簡素な税制を標榜している当会としては、新たな制度を導入する場合には、そのまま導入するか・導入しないかの二者選択にすべきであると考えます。

## 2. 税目別

### (1) 法人税関係

中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の適用期限が2年延長されたことは評価できるが、中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべく引き続き検討願いたい。

また、令和9年度から防衛力強化に係る財源として法人税、所得税、たばこ税の税率を上げることでその安定財源にする見込みと聞いているが、国民に防衛の中身を殆ど説明することなく、金額だけが先走っている感が否めない。円高・物価高（エネルギー含め）対策を殆どすることなく中小法人や、個人にまでその負担を強いるのは、まずは財政再建に道筋を付けてからの話と考える。

### (2) 個人所得税

#### ・所得税のあり方

消費税に関して逆進性がある以上、どこかでそれを是正しないと不公平感は否めない。有価証券税制を改定するか所得税の累進税率を引き上げるなどで是正すべき。

### (3) 相続税・贈与税関係

#### ・相続税・贈与税

相続税と贈与税を一体的に捉える考え方に関しては、基本的には理解できる。（勿論、相続に関してのみ（贈与にはない）遺留分という考え方をどうするかという点はあるが。）

相続税は富の再分配と云われているが、実質二重課税である（被相続人の財産蓄財時に既に累進の所得税が課されている）。それに対して「資産＝富の移転に係る税」とする考えをとるならば金額の多寡により税率が異なるのはおかしい。税率を一律とすべきとも考える。

また、従前から云っているように個人の相続財産の内、事業の用に供している分とそうでない分とを分けるべきである。その内、事業の用に供している分は、事業承継税制の所で記載している通り、税制を変えるべきと考える。

### (4) 地方税関係

#### ・固定資産税の抜本の見直し 等

##### 建物等の減価償却について

建物等の減価償却は、法定耐用年数が決められ、耐用年数を過ぎると償却できなくなる。しかし、すでに償却が終了したものであっても、固定資産税は課税されている。

建物などが存在し、固定資産税を課税するという事は少なからずその価値を認めているといえるのであるから、何らかの方法で更なる減価償却も認めるべきと考える。

## 3. その他

#### ・震災復興など

個人については、復興特別所得税として平成25年から平成49年（令和19年）まで2.1%の税率で所得に課税され徴収されることになっている。一方、法人については、平成26年度迄で終了している。それを良いことに政府は、防衛費の安定財源として利用しようとしている感が否めない。本来復興の目途が付いたのならば、期日を待たずに廃止すべきである。そしてその上で、法人についてはどうするか、個人についてはどうするかを検討すべきと考える。

#### ・環境問題に対する税制上の対応

令和5年度より森林環境税の徴収がはじまる。実際には、5年前から森林環境譲与税は始まっており、国から地方へ譲与されている。しかしその使い方は適正なものといえるものにな

っているのでしょうか？公共の建築物（学校など）の建築時に使われる木材は、木材であっても輸入材が殆どと聞いている。

国内の森林は、特定時期での間伐や、皆伐・再造林されないと Co2 の吸収が有効に機能しない。国内山林の施業は進んでいるのか？また、バイオマス発電事業では、国内の間伐材の供給が少なく、海外からバイオマス燃料を輸入していると聞く。

いずれにしろ国内の木材が使用されないと CO2 の問題含め森林環境は改善されないのであるから、税の使い方含めて検証する必要があると考える。

#### ・租税教育 など

国税庁 H.P で「税の学習コーナー」と称して入門編（小学生向け）から実践編（高校生以上）まで教材を閲覧、取得できるようになっているが、実際の教育の場において果たして使われているのでしょうか？具体的に教育の場においての責任者を定めるなどして税教育の機会を持たせるようにすべきと考える。

## 2、組織の強化

税制改正提言等の活動の為には組織基盤の維持・拡大は必須条件であると考えます。

新設法人説明会のプログラムを見直し、研修会の席上 当局のお力添えをいただきながら、組織委員を中心に法人会の存在意義の説明、加入のおすすめ等 活発な PR を行った。会員増強施策としては、10～12 月を会員増強強化月間と定め、役員をはじめ委員・支部役員・部会員、並びに受託保険会社営業推進員・代理店が一丸となって、目標に向かって加入勧奨を実施した。

また、“バケツの穴をふさぐ” ために、あらたに「異業種交流会」を開催した。結果的に正会員数は、前年比 46 社の減少となったが、減少ペースには一筋の光が差し込んだとも言える。

◇会員数の状況

前年度末会員数 2,110 社

本年度末会員数 2,064 社

令和 5 年度期中増減 入会 36 社、退会 82 社（△46 社・前年比 97.8%）

他、法人賛助会員 58 社(+2 社)、個人賛助会員 77 人(+3 人)

## 3、事業活動の充実化

### 【公益目的事業】

#### 1、税に関する事業

##### ①税知識普及に寄与する事業

・新設法人説明会	隔月(奇数月)で年 6 回開催	参加者 42 名
・決算法人説明会	毎月 1 回(6・9・3 月は 2 回) 計 15 回	参加者 197 名
・インボイス制度登録要否相談会	新設・決算説明会時に同時開催	参加者 13 名
・法人税申告書の書き方研修会	2 月 6 日～3 月 6 日まで 5 回	参加者 11 名
・源泉所得税関係実務研修会	4 月 18 日～12 月 5 日 全 8 回	参加者 126 名
	所得金額、減価償却、租税公課、費用計上と損金不算入、他 源泉徴収制度の概要、給与所得について、年末調整のしかた 法定調書の作成、社会保険・労働保険の仕組み	
・磯子支部経営研修会	2 月 16 日 インボイス制度説明会 講師 税理士 菅 大樹 氏	参加者 30 名
・LINKAI 支部経営研修会	11 月 2 日 年末調整等説明会	

	講師 横浜南税務署／横浜市	参加者 25 名
・青年部会税務研修会	12 月 7 日 電子帳簿保存法について	
	講師 横浜南税務署 濱名調査官	参加者 25 名
・小学校租税教室(青年部会)	5 月 10 日 横浜市立 金沢小学校	6 年生対象 84 名
	5 月 11 日 横浜市立 永谷小学校	6 年生対象 81 名
	5 月 15 日 横浜市立 屏風浦小学校	6 年生対象 100 名
	5 月 26 日 横浜市立 山王台小学校	6 年生対象 60 名
	6 月 5 日 横浜市立 高舟台小学校	6 年生対象 74 名
	7 月 14 日 横浜市立 石川小学校	6 年生対象 64 名

## ②納税意識の高揚を目指す事業

・納税表彰式	11 月 14 日 横浜金沢産業振興センター	
・女性部会税に関する絵はがきコンクール	夏休み期間 地域小学生を対象に募集	応募数 1,042 部
	11 月 16 日 表彰式 (法人会研修室)	
・会報(南法ニュース)による税情報の発信	奇数月 計 6 回発行 @2,600 部発行	
	会員には発送、他 税務署・区役所・金融機関等において無料配布	
・ホームページによる税情報の発信	(電子ブックで会報を掲載)	
	税務関係研修会、企業向け各種研修会等、 租税教育関係、税制改正提言事項	
・税務スケジュール入りカレンダーの作成、配布	会員用 2,100 部、他一般配布用 150 部余	
・磯子区大聖院地藏盆への出店	7 月 29 日	税金クイズ、税のパンフレット配布
・磯子まつり(磯子区役所・産業通沿)	9 月 24 日	税金クイズ、税のパンフレット配布
・PIAフェスタ(金沢産業振興センター)	11 月 2 日	税金クイズ、税のパンフレット配布
・金沢まつり(海の公園)	10 月 21 日	税金クイズ、税のパンフレット配布
・みなみ桜まつり(蒔田公園)	3 月 23～24 日	税金クイズ、税のパンフレット配布

## ③税制の調査研究と改正事項提言に関する事業

・令和 5 年度税制改正に関するアンケート実施と結果集約		提出件数 61 通
・令和 5 年度税制改正提言事項の取り纏め		
・地域選出国會議員への提言書提出	11 月 2 日 磯子区・篠原豪衆議院議員事務所	訪問者 4 名
	11 月 6 日 南区・菅義偉衆議院議員事務所	訪問者 5 名
	11 月 20 日 金沢区・浅川義治衆議院議員事務所	訪問者 5 名
・全国青年の集い山形大会	11 月 9～10 日 租税教育活動プレゼンテーション等	参加者 15 名

## 2、地域企業の発展に寄与する事業

・総会記念講演会	6 月 23 日 身近に迫る外来生物の脅威	
	生物学者 加藤 英明氏	参加者 126 名
・ホームページ上のインターネットでセミナー「オンデマンドサービス」	→会員優待制度からアクセス	
	一般経営・政治経済・税務・法律・労務・人材育成・ライフスタイル等	
・税務相談	毎月第 3・4 木曜日、5 月のみ毎週 小田島真佐子税理士	利用者 30 名
・労務相談	毎月第 1・3 水曜日 蜂谷太一・松本陽子社会保険労務士	利用者 6 名
・初級簿記講習会	9 月 7 日～11 月 1 日 全 9 回	受講生 7 名
・優秀経理社員表彰制度		4 社
・経営研修会	2 月 27 日 ビジネスで役立つウソや人間心理の見抜き方	
	講師 森 透匡氏	参加者 41 名

<青年部会>

- ・青年部会 経営セミナー 6月28日 健康経営セミナー  
講師 藤井 和彦氏/本田 博美氏 参加者 16名
- ・横浜7法人会エキサイティングセミナー 2月10日 第1部 記念講演会(菅 義偉氏)  
第2部 懇親会 参加者 170名

<各支部>

- ・南第1・第2支部経営研修会 2月1日 防犯交通安全セミナー  
講師 神奈川県南警察署 参加者 28名
- ・金沢支部経営研修会 11月22日 ハイパー・マテリアルの可能性  
講師 日本熱電学会 前会長 木村 薫 氏 参加者 25名

**3、地域社会に貢献する事業**

- ・県法連地域社会貢献運動研修会 10月15日 平塚プレジール 参加者 5名
- ・秋季地域社会貢献事業 11月17日 三吉演芸場貸切公演 参加者 140名

<各支部>

- ・磯子支部クリスマスコンサート 12月15日 磯子公会堂 参加者 150名
- ・金沢/LINKAI支部 音楽の集い 3月3日 金沢公会堂 参加者 157名
- ・南第1支部地域清掃 11月8日 蒔田公園
- 11月28日 富士見川公園
- ・港南支部河川清掃 10月28日 平戸永谷川
- ・磯子支部地域清掃 7月8日 京急杉田駅

**【収益事業等】**

**1、収益目的事業**

- ・労働保険事務組合 労働保険の事務手続き代行 24社

**2、会員拡大並びに組織増強に関する事業（共益事業の推進）**

- ・県法連税制セミナー 10月3日 令和6年度税制改正提言について 参加者 9名
- ・法律相談 佐藤 裕 弁護士 利用者 2名
- ・第11回通常総会 6月23日 総会出席者 1,121社(内委任状による出席 1,028社)  
参加者 93名
- ・会員増強決起大会 10月11日 メルパルク横浜 参加者 45名
- ・新年賀詞交歓会 1月24日 ロイヤルホールヨコハマ 参加者 135名
- ・異業種交流会 11月15日 ホテルザノット 参加者 30名
- ・小中学生生活動団体協賛事業 FCねぎし/横浜南ボーイズ/美晴サッカークラブ  
トリニティ井土ヶ谷ミニバスケットボールクラブ 計4件
- ・県法連役職員研修会 2月26日 講師 探検家/医師 関野 吉晴 氏  
参加者 9名

<青年部会>

- ・年間事業報告会 4月21日 事業報告・決算報告等 参加者 40名

・県法連絡協議会セミナー	10月16日	情報交換会	参加者8名
	3月8日	講師 アンジャッシュ 渡部 建 氏	参加者10名
・家族交流会	8月6日	日本科学未来館ほか	参加者32名
・入会オリエンテーション	7月25日	新入会員オリエンテーション	参加者14名
・異業種交流会	6月28日	景珍楼	参加者22名
	12月7日	ローズホテル横浜	参加者54名

〈女性部会〉

・年間事業報告会	5月24日	事業報告・決算報告等	参加者25名
・パーソナルカラーを学ぶ研修と部会員交流会	2月19日		参加者16名
・県法連絡協議会セミナー	9月15日	講師 食品ロス問題ジャーナリスト 井出 留美 氏	参加者13名

〈各支部〉

「会員交流会」

・南第1支部	9月8日	メルパルク横浜	参加者24名
	11月29日	旬菜ダイニング 月兎	参加者19名
・南第2支部	10月25日	宴家	参加者15名
・港南支部	11月28日	バス研修(市ヶ谷・防衛省)	参加者17名
・磯子支部	2月16日	オリヴェイラ	参加者30名
・金沢支部	11月22日	メルヘン	参加者21名

### 3、福利厚生事業の推進

・会員優待制度(県内18法人会共同事業)の利用促進	会員優待カード・サービスブックの配布	
東京デイズニースリゾート割引利用券抽選会		当選者45名
・福利厚生制度説明会	10月11日 (メルパルク横浜)	参加者45名
・成人病検診	夏季9月20日 全1回 冬季2月27日～3月19日まで全6回	受診者63名 受診者200名
・経営者大型保障制度の普及推進	大同生命保険	
・ビジネスガード(業務災害総合保険)の普及推進	AIG 損害保険	
・がん保険・医療保険制度の推進	AFLAC	
・貸倒保障制度の普及推進		

〈研修参加人員〉

項目	本部合計参加人員	支部合計参加人員	部会合計参加人員	総合計
税法・税務	376名	55名	25名	456名
経営・経済・金融	48名	53名	16名	117名
その他	126名	17名	186名	329名
合計	550名	125名	227名	902名